

出張報告書

~~下関市議会議長殿~~

平成30年3月30日

職氏名 林 真一郎	用務 早稲田大学*地方議員研究会 共催セミナー ・地域が豊かになる民泊の 実例・基礎知識 ・
期間 平成30年 3月29日から 平成30年 3月30日まで	出張先 東京都 早稲田大学26号棟

調査日 3月29日(木)

講師 早稲田大学環境総合研究センター

研究院准教授 永井 祐二

意見・調査事項

《調査事項》

少子高齢化と人口減少が進捗する中、インバウンドの増加と交流人口の増加が誘発する経済効果に注目が集まっています。

定住人口一人当たりの年間消費額は124万円といわれ、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者であれば10人、国内旅行者(宿泊)で26人、同(日帰り)であれば83人分にあたるされています。

本市においても近年クルーズ船寄港も増進し、明治改元150年を迎える本年は国内外から多くの皆様の来関が予想され、今後も『入込1000万人、宿泊100万人』を当面の目標とする本市の戦略上、『空き家・空き部屋の活用による地方創



生』への期待も寄せられる中、セミナーに参加した。

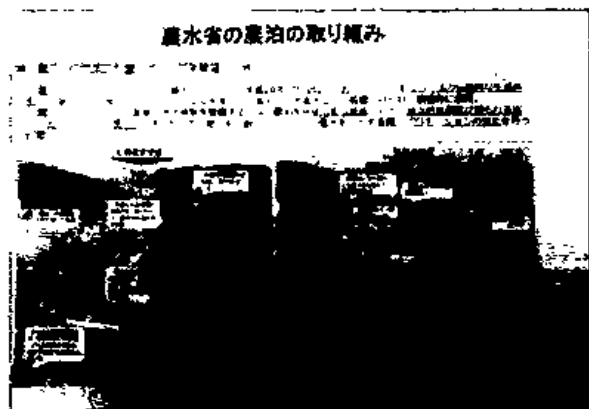
大隈講堂を眼下に、遠方には櫻の名所神田川を望む早稲田大学26号館11F教室において環境総合研究センター 研究員准教授 永井祐二先生より標題の研修を頂いた。

6月15日の新法『住宅宿泊事業法』施行を目前に、3月30日朝日新聞朝刊に『ヤミ民泊いたちごっこ』の見出しが躍った。現在全国各地で生活環境悪化への近隣住民らの警戒感の高まりから『自警団』結成が相次いでいる。一方でインバウンド*2800万人、消費4兆円ともいわれるブームの中、民泊も地方創生のきっかけとして有効で地域活性化の一助足りうるとする意見もある。



そこで『①民間の取り組みに任せきりにせず、自治体としても積極的に活用、地域が一体となって取り組める活動にしていく。②迷惑施設となる場合も想定し、地域のルールを構築する。③禁止する枠組みだけでなく、推奨する枠組みを用意する必要がある。』と述べると共に、『明日の日本を支える観光ビジョン』において『日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進する』と位置付けられた『農泊』が持続可能な典型であることと、自身が手掛けた『アート島 豊島』の事例を紹介頂いた。

『農泊』について⇒観光客がたまにしか来なくて収益が上がらぬ為、専従職員が雇えず協力農家も減少⇒法人立上げ旅行業登録。収入増え移住希望者も増大。持続可能な産業として、自立的運営が図られる法人組織が担う体制構築支援



『地域ネットワーク』⇒無駄のない安心食材・体験と連動した高付加価値食材・全転校型食材、エリア内はバイオマスエネルギーで支え製品は通販にて消費者へを実現

